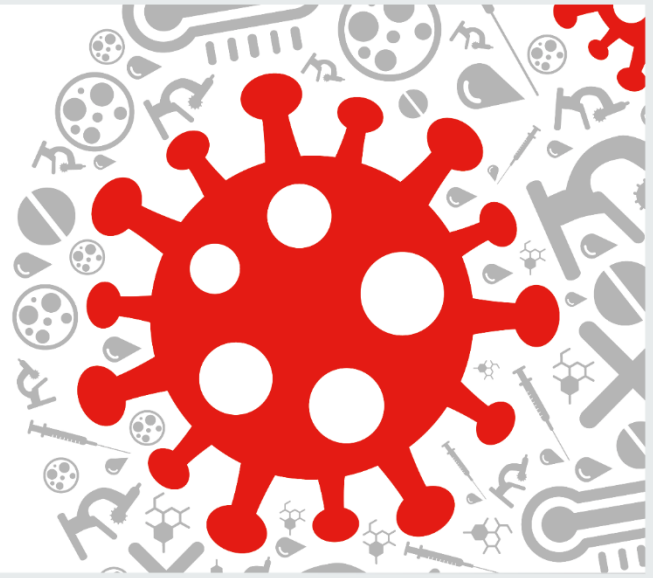


(2020年4月度)

# 新型コロナウイルス感染症の 中小・小規模企業影響調査

2020.5.7

(独)中小企業基盤整備機構 企画部調査課  
中小企業アンケート調査(令和2年度 第1号)



## 【調査結果のポイント】

- ・約8割の中小企業がマイナス業績(前年同月比)を生じ、特に「宿泊・飲食業」の大幅な業績悪化が見られる。
- ・事業活動・労務管理上の対策として、「対策自体が分からない」とする中小企業が多く見られている。
- ・求められる支援として事業損失への補償や無利子・低利子融資など、資金補助に関するもののニーズが高い。

※当調査・研究事業では、新型コロナウイルス感染症による経済活動への深刻な影響が懸念される中、中小企業者等が実施している対策や今後求められている支援策などを明らかにすることで、迅速かつ有効な支援実施に貢献し、中小企業の参考にもなる情報を提供することを目的としています。

## (1) 調査概要

- ・調査日時:2020年4月27日~30日
- ・調査方法:Web アンケート
- ・調査対象:全国の中小企業者等、2,000社  
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく)

図表-1 調査業種の構成比

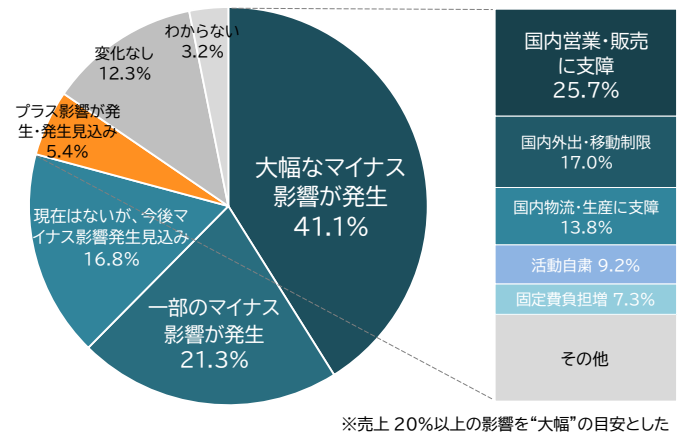
全産業(合計)		回答企業数/構成比	
		2,000	100.0%
製造業		600	30.0%
非製造業	建設業	300	15.0%
	卸業	300	15.0%
	小売業	300	15.0%
	サービス業(情報通信)	200	10.0%
	サービス業(宿泊・飲食)	200	10.0%
	サービス業(その他)	100	5.0%

## (2)前年同月比(4月)において約80%の中小企業が マイナス業績。特に宿泊・飲食業が大幅に悪化

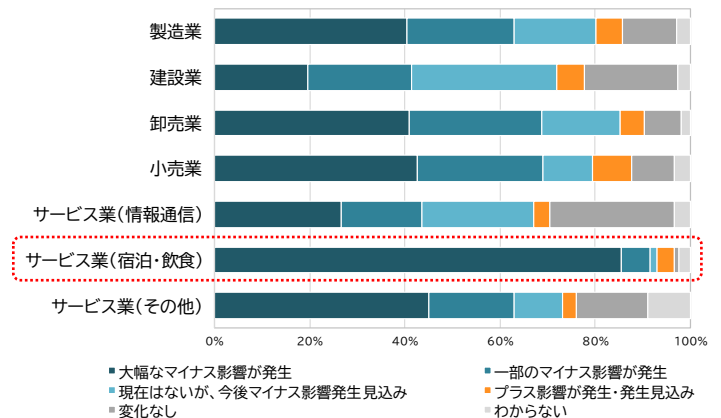
前年同月比(4月)の業績比較では、「大幅なマイナス影響が発生している(41.1%)」と答えた企業が最も多く、将来的な見込みも含めマイナス業績が発生するとした割合の合計は79.2%にも上った。またマイナス影響が発生した企業のうち、その要因としては、「国内営業・販売に支障」が最も多く、次いで「国内外出・移動制限」となった。(図表-2)

なお業種別の業績影響を比較すると、特に「サービス業(宿泊・飲食)」で大幅なマイナス影響の割合が特に高く、「建設業」や「サービス業(情報通信)」では、大幅なマイナス影響の割合が小さくなっていることが分かる。(図表-3)

図表-2 前年同月比の業績影響と主なマイナス要因 (n=2,000)



図表-3 業種別の業績影響 (n=2,000)

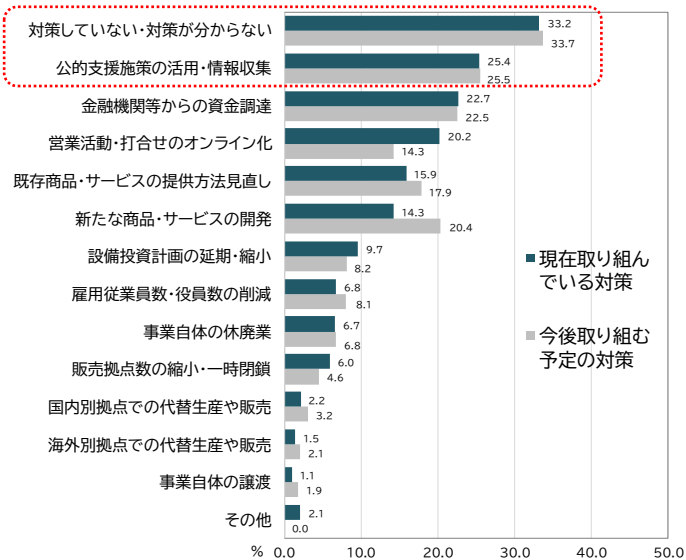


### (3)事業活動において「対策自体が分からない」が多い一方、公的支援を活用しようとする割合も高い

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、現在・今後の事業活動上の対策としては、「対策していない・対策が分からない」が両者とも約33%と最も多く、次いで「公的支援施策の活用・情報収集」が約25%となった。

また現在、営業・打合せのオンライン化に取り組み、今後は新たな商品・サービス開発を図る傾向も見られる。(図表-4)

図表-4 事業活動面の対策状況 (複数回答 n=2,000)

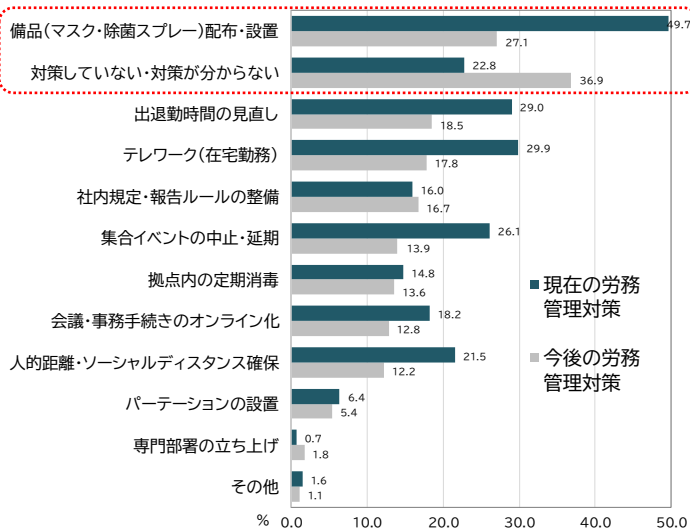


### (4)社内の労務管理で様々な対策に取り組んでいるが、今後の対策は見えないとする企業が増えている

社内の労務管理において既に実施している対策は「備品(マスク・除菌スプレー)配布・設置」が約50%と最も多く、今後の対策としては「対策していない・対策が分からない」とする回答が約37%と最も多くなった。(図表-5)

現在までに様々な労務管理対策を講じてきたものの、今後の新たな対策については手詰まり感が増してきている。

図表-5 労務管理面の対策状況 (複数回答 n=2,000)

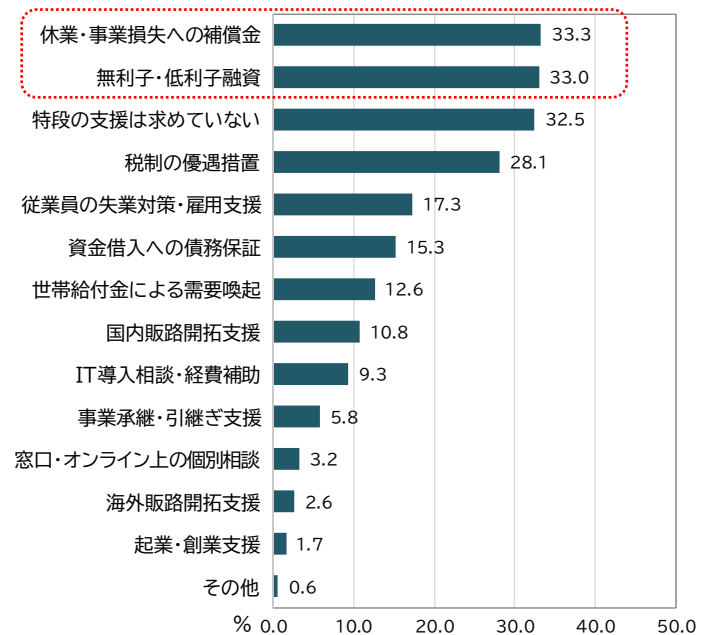


### (5)事業損失への補償金や無利子・低利子融資など、資金補助のニーズが高い

回答者の勤務先において求められている支援としては、「休業・事業損失への補償金(33.3%)」、「無利子・低利子融資(33.0%)」など、資金補助に関するニーズが特に見られる。(図表-6)

一方で、個別相談や事業承継、販路開拓などに対する支援意向は少ないことから、現在の状況下においては継続的・長期的な経営支援よりも、当座の資金充当を求める傾向が強いことが分かる。

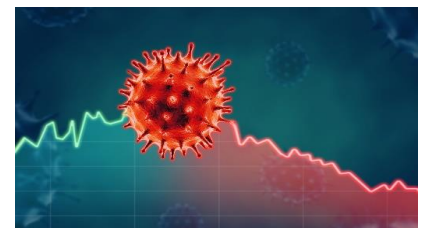
図表-6 自社で求められている支援 (複数回答 n=2,000)



### (6)総括

当調査において、全国的に経済活動がほぼ停止している状況下では、もはや早期収束を願うばかりで、これ以上の手立てが無いという意見も多く寄せられていた。

5月上旬に緊急事態宣言の延長が決定し、事態収束の時期は未だ不透明な状況であるが、収束までの期間が長期化するにつれ中小企業の連鎖倒産のリスクも一層高まってくる。感染拡大の抑制と経済活動の再開という前例に無い規模のトレードオフの関係が突き付けられている状態であり、官民学一体となった総力戦が現在求められている。



独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部調査課  
 担当 : 町田 (山崎)  
 TEL : 03-5470-1521 (部門代表)  
 Email : [chosa@smrj.go.jp](mailto:chosa@smrj.go.jp)